

## 1 介護予防のための地域ケア個別会議を立ち上げた経緯

二次予防事業終了を契機とする事例分析の際に、継続利用の必要性が低いケース、具体的には、生活機能が改善した後の生活目標の共有が本人、ケアマネジメント実施者、サービス提供事業所と共有できていないために、生活機能改善後も漫然と継続利用に至っているケースが多くみられた。

(目指したい姿)

- 自立支援のプロセスを多職種で共有し、ケアマネジャーの介護予防ケアマネジメント力の向上を図れる。
- 市民、介護サービス事業者、ケアマネジャーが自立支援への理解が深まる。

自立支援型ケアマネジメント会議モデル事業の開催

- 自立支援型ケアマネジメントモデル会議 目的**
- 法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上を図り、利用者の“望む生活”の実現に向けたアプローチ方法について検討する。
  - 事例を整理・分析することを通して、地域課題の抽出を行う。

**自立支援型ケアマネジメント会議 目的**

- 高齢者のQOLの向上と、自立支援・重度化防止を目指し、多職種協働による専門的かつ多角的な視点によるケアプランの検討を行うことで、要支援者等軽度者が有する生活機能の改善を図り、自立支援に資するケアマネジメントを実現する。
- 事例を整理・分析することを通して、地域課題の抽出を行う。

※自立支援に資するケアマネジメントの視点

- ADL、IADLの評価を行い、自立を阻害する因子を抽出し、その改善を目指した支援方策を検討する。
- 要支援者等が有する生活機能の維持・改善が図られるよう、本人の意欲に働きかけながら、目標志向型のプランを作成する。
- できることはできるだけ本人で行うよう行動変容につなげながら、地域の中での社会参加の機会を増やし、役割や生きがいを持って生活できるよう働きかけていく。

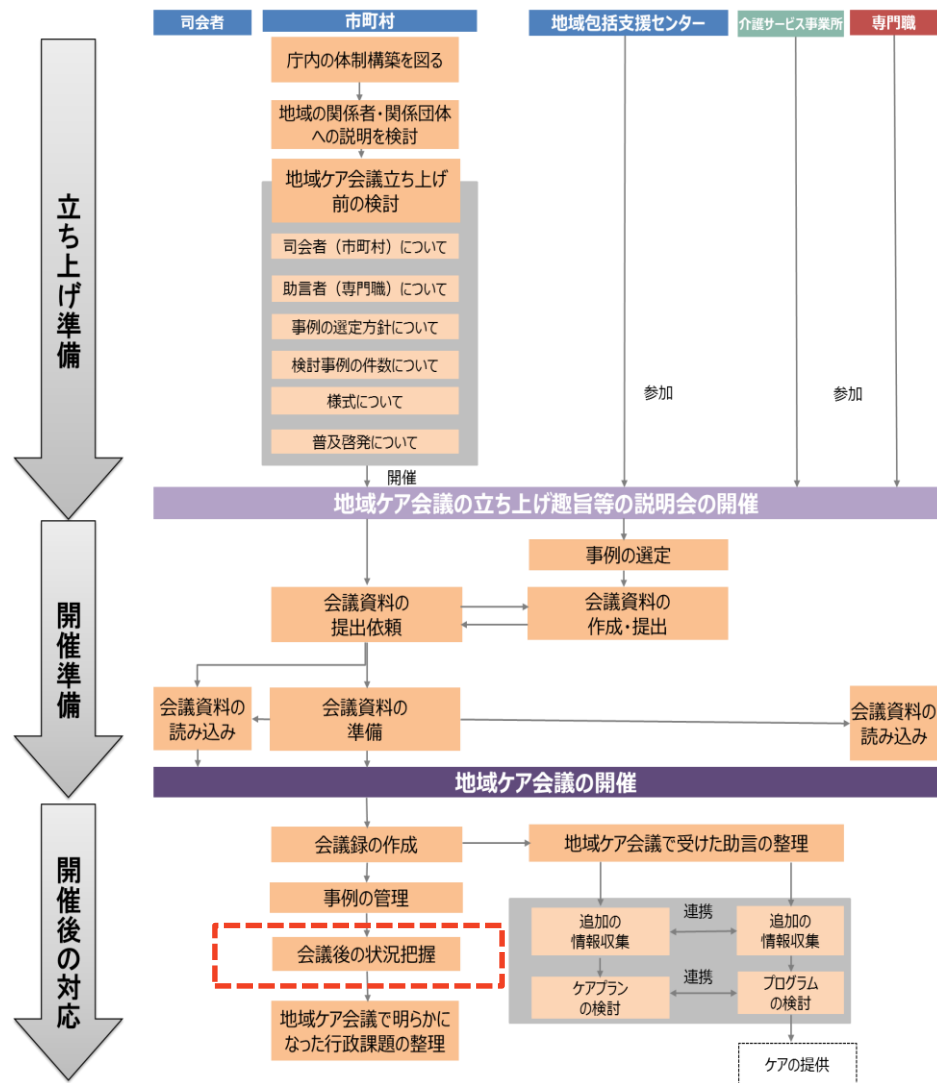
## 2 明石市の基本情報

### 取組経緯について

- H28.6より、地域包括支援センターと市と介護サービス事業所とで事例検討を開始。
- H28.11 市主催で、介護予防ケアマネジメントについての研修を実施。
- H28.12 より、自立支援型ケアマネジメント会議モデル事業を実施。
- H29.4より、自立支援型ケアマネジメント会議を本格実施。運営主体は地域包括支援センターが、事務局は市が担当するなどの役割分担を行う。

人口	287,292 人
高齢化率	25.8 %
認定率	17.9 %
介護費用額	19,842,093,383 円
第1号保険料月額	5,380 円

(地域包括ケア「見える化」システムより掲載)



### 3 明石市の取組内容（1）

#### 1. これまでの経緯

- H28.3～H28.6 二次予防事業対象者の事例分析を市と2か所の地域包括支援センターのプラン担当者（保健師・看護師）とで実施（15事例）。介護予防の視点を持ったケアマネジメントの必要性について、地域包括支援センターと課題を共有。
- H28.11 市内居宅支援事業所、地域包括支援センターを対象に、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントについての研修会（講師：日本作業療法士会理事佐藤孝臣氏）を実施。
- H28.12～H29.3 モデル事業として、月1回、各地域包括支援センターで1事例ずつ事例検討を開始（8事例）。検討者は、明石栄養士会、歯科衛生士会明石支部に働きかけ、代表者に出席を依頼。リハビリテーション専門職については、市の作業療法士が担当。
- モデル事業期間中より、地域包括支援センターの事業担当者と、対象者の選定や、具体的な運営方法について等を協議し、市が主体となり、立ち上げ準備を行う。

#### 2. 今年度の取組内容

- H29.5 自立支援型ケアマネジメント会議本格実施。
- H29.6 薬剤師会が検討者として参画。
- H29.7 当会議のアドバイザーとして、藤原准教授に依頼。
- H29.8 介護予防支援一部委託居宅支援事業所ケアマネジャーの傍聴開始。
- H29.9 地域リハビリテーション活動支援事業の一環として、医療機関・介護サービス事業所のリハビリテーション専門職が検討者として参画開始。（県作業療法士会会長からアドバイザーの支援あり）
- H29.11 上半期のふり返しとして、好事例の発表と研修会を実施。
- 今年度中に、司会者のスキルアップアップのための研修を実施予定。

#### 3. 取組の中で見えてきた成果と課題

##### 【成果】

- 書類の準備や情報収集などの事前の準備などの負担はあるが、支援に対する具体的な助言を受けることができ、支援の方向性が明確になった。
- 多職種でプランの検討がなされることで、ケアマネジャー1人で悩まなくても、この会議を通して、専門職と一緒に支援を考えてもらえると感じた。 等

##### 【課題】

- 「自立支援」の考え方について、地域包括支援センター、リハビリテーション専門職等の検討者、市とで十分に共有できていない。
- 自立支援型ケアマネジメント会議における検討内容が、事例提供者のケアプランに適切に反映されていない。

##### 【対策】

- ① 「自立支援」の考えを協議できる場の設定（研修会でのグループワーク等）
- ② ①で協議した結果を、リーフレットなどの見える形にして、啓発を行う。